

古殿町の財務諸表

令和5年度 一般会計

福島県石川郡古殿町

目 次

1. 新公会計制度について	・ ・ ・ ・	1 ページ
2. 貸借対照表	・ ・ ・ ・	2 ページ
3. 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・	4 ページ
4. 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・	5 ページ
5. キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・	6 ページ
6. 主な指標	・ ・ ・ ・	7 ページ

1.新地方公会計制度について

(1) はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要です。

古殿町においては、平成29年度より国からの要請に基づき複式簿記・発生主義による新地方公会計制度を導入し、財政の見える化やマネジメントの強化を図っています。

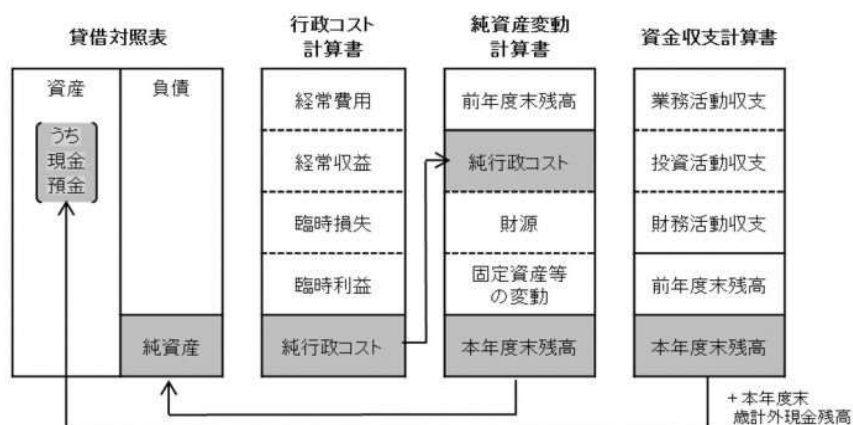
(2) 財務書類の構成

古殿町の財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」の4表形式で構成されています。

貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したもの
行政コスト計算書	会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を示したもの
純資産変動計算書	会計期間中の純資産の変動を示したもの
キャッシュ・フロー計算書	資金収支の状況を示したもの

(3) 財務書類の相互関係

【財務書類4表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2.貸借対照表

(単位：千円)

資産の部は、どのような資産をどのくらい保有しているかを示しています。

【固定資産】

行政活動のために使用する資産、1年を超えて現金化される資産など

〈事業用資産〉

インフラ資産及び物品以外の資産

〈インフラ資産〉

道路、橋りょう、公園などの社会生活の基盤となる資産

〈物品〉

公用車など、取得価格が50万円以上の物品

〈建設仮勘定〉

建設中の建物等、完成前の有形固定資産への支出等

〈長期延滞債権〉

滞納繰越した町税等のうち、まだ現金収入されていない額

〈徴収不能引当金〉

長期延滞債権のうち、将来の回収不能見込額

【流動資産】

1年以内に現金化し得る資産

〈未収金〉

現年度分の町税等のうち、まだ現金収入されていない額

〈徴収不能引当金〉

未収金のうち、将来の回収不能見込額

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	20,565,670
有形固定資産	19,119,527
事業用資産	4,820,888
土地	1,074,495
立木竹	107,122
建物	8,748,528
建物減価償却累計額	△5,520,426
工作物	676,930
工作物減価償却累計額	△277,448
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	11,688
インフラ資産	14,258,453
土地	700,365
建物	38,686
建物減価償却累計額	△26,779
工作物	44,232,944
工作物減価償却累計額	△30,788,143
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	101,380
物品	371,771
物品減価償却累計額	△331,585
無形固定資産	6,942
ソフトウェア	6,942
その他	-
投資その他の資産	1,439,200
投資及び出資金	24,862
有価証券	15,320
出資金	9,542
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	18,665
長期貸付金	-
基金	1,396,727
減債基金	-
その他	1,396,727
その他	-
徴収不能引当金	△1,054
流動資産	2,646,428
現金預金	180,066
未収金	5,897
短期貸付金	-
基金	2,460,775
財政調整基金	1,094,266
減債基金	1,366,509
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△309
資産合計	23,212,098

(単位：千円)

負債の部は、将来支払わなければならない負債がどのくらいあるのかを示しています。

【固定負債】

1年を超えて返済時期が到来する負債

〈地方債〉

地方債のうち、翌々年度以降の償還予定額

〈退職手当引当金〉

在籍する職員が期末に自己都合で退職すると仮定した場合の支給見込額（退職手当組合への積立額を除く支給見込額）

【流動負債】

1年以内に返済時期が到来する負債

〈1年以内償還予定地方債〉

地方債のうち、翌年度の償還予定額

〈賞与引当金〉

翌年度の6月期末勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

資産の総額から負債の総額を差し引いたものです。

【固定資産等形成分】

資産形成のために充当した資源の蓄積（固定資産+流動資産の基金）

【余剰分（不足分）】

消費可能な資源の蓄積（流動資産－基金－負債）

マイナスの場合、将来の金銭必要額を示している

○町民一人当たりの貸借対照表
(令和6年1月1日現在人口 4,655人)

資産 4,986 千円	負債 1,186 千円	将来の負担
	純資産 3,800 千円	
		現在までの負担

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	4,734,832
地方債	4,511,174
長期未払金	-
退職手当引当金	223,658
損失補償等引当金	-
その他	-
流動負債	787,969
1年内償還予定地方債	714,076
未払金	-
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	43,953
預り金	29,939
その他	-
負債合計	5,522,801
【純資産の部】	
固定資産等形成分	23,026,444
余剰分(不足分)	△5,337,147
純資産合計	17,689,297
負債及び純資産合計	23,212,098

3.行政コスト計算書

(単位：千円)

	科目	金額
【経常費用】 毎会計年度、経常的に発生する費用	経常費用	4,357,655
	業務費用	3,086,263
	人件費	759,310
	職員給与費	661,815
	賞与等引当金繰入額	43,953
	退職手当引当金繰入額	-
	その他	53,541
	物件費等	2,296,754
	物件費	917,698
	維持補修費	87,698
	減価償却費	1,291,358
	その他	-
	その他の業務費用	30,199
	支払利息	8,204
	徴収不能引当金繰入額	1,295
	その他	20,701
	移転費用	1,271,392
	補助金等	702,552
	社会保障給付	266,106
	他会計への繰出金	300,474
	その他	2,261
	経常収益	94,871
	使用料及び手数料	33,653
	その他	61,218
	純経常行政コスト	4,262,783
【移転費用】 町が他者に交付する補助金等の費用	臨時損失	0
	災害復旧事業費	-
	資産除売却損	0
	投資損失引当金繰入額	-
	損失補償等引当金繰入額	-
	その他	-
【経常収益】 使用料や手数料等の毎会計年度経常的に発生する収益	臨時利益	13,630
	資産売却益	-
	その他	13,630
【純経常行政コスト】 経常的に発生する費用から、経常的に発生する収益を差し引くことで純経常	純行政コスト	4,249,153
【臨時損失】 災害や固定資産の除売却等の臨時的に発生する損失		
【臨時利益】 固定資産の売却等の臨時的に発生する利益		
【純行政コスト】 純経常行政コストに臨時損失並びに臨時利益を加味したもの		

○町民一人当たりの行政コスト計算書
(令和6年1月1日現在人口 4,655人)

費用 936 千円	収入 23 千円	
	収支差額 913 千円	一人当たりの行政コスト

4.純資産変動計算書

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,077,891	23,884,155	△5,806,265
純行政コスト(△)	△4,249,153		△4,249,153
財源	3,847,479		3,847,479
税収等	3,246,391		3,246,391
国県等補助金	601,087		601,087
本年度差額	△401,675		△401,675
固定資産等の変動(内部変動)		△867,992	867,992
有形固定資産等の増加		264,361	△264,361
有形固定資産等の減少		△1,291,358	1,291,358
貸付金・基金等の増加		423,579	△423,579
貸付金・基金等の減少		△264,574	264,574
資産評価差額	2,145	2,145	
無償所管換等	8,136	8,136	
その他	2,800	—	2,800
本年度純資産変動額	△388,593	△857,711	469,118
本年度末純資産残高	17,689,297	23,026,444	△5,337,147

【本年度差額】

純行政コストと税収等及び国県等補助金との差額。プラスであれば、現世代の不負担によって将来世代も利用可能な資産を貯蓄したことを意味する。

マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便宜を享受していることを意味する。

5. キャッシュ・フロー計算書

【業務活動収支】

経常的な活動に関する収支
 〈業務費用支出〉
 業務を行うに当たって支出した費用
 〈移転費用支出〉
 補助金、社会保障給付、他会計への繰
 出金などに要する支出

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,055,997
業務費用支出	1,784,605
人件費支出	752,986
物件費等支出	1,005,158
支払利息支出	8,204
その他の支出	18,258
移転費用支出	1,271,392
補助金等支出	702,552
社会保障給付支出	266,106
他会計への繰出支出	300,474
その他の支出	2,261
業務収入	3,877,393
税収等収入	3,245,281
国県等補助金収入	537,186
使用料及び手数料収入	33,706
その他の収入	61,220
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	821,396
【投資活動収支】	
投資活動支出	668,461
公共施設等整備費支出	264,361
基金積立金支出	404,100
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	308,391
国県等補助金収入	63,901
基金取崩収入	241,690
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	2,800
その他の収入	—
投資活動収支	△360,070
【財務活動収支】	
財務活動支出	726,259
地方債償還支出	726,021
その他の支出	238
財務活動収入	280,010
地方債発行収入	280,010
その他の収入	—
財務活動収支	△446,249
本年度資金収支額	15,078
前年度末資金残高	135,050
本年度末資金残高	150,127

【投資活動収支】

投資的な活動に関する収支
 〈投資活動支出〉
 公共施設等の整備、基金の積立て、貸
 付けなどに要する支出
 〈投資活動収入〉
 国県等補助金、基金の取崩し、貸付金
 の元金回収、資産の売却などの収入

【財務活動収支】

財務的な活動に関する収支
 〈財務活動支出〉
 町債の償還等に要する支出
 〈財務活動収入〉
 町債の発行等による収入

前年度末歳計外現金残高	30,253
本年度歳計外現金増減額	△314
本年度末歳計外現金残高	29,939
本年度末現金預金残高	180,066

6.主な指標

(1) 資産の状況

①住民一人当たり資産額

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり資産額} &= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} \\ &= 23,212,098 \div 4,655 = \underline{\underline{4,986 \text{ 千円}}}\end{aligned}$$

②歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができる。

$$\begin{aligned}\text{歳入額対資産比率} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ &= 23,212,098 \div 4,600,844 = \underline{\underline{5.0 \text{ 年分}}}\end{aligned}$$

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。

$$\begin{aligned}\text{有形固定資産} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100 \\ \text{減価償却率} &= \frac{36,944,381}{19,119,527 - 1,995,050 + 36,944,381} \times 100 \\ &= \underline{\underline{68.3 \%}}\end{aligned}$$

(2) 資産と負債の比率

①純資産比率

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代の間で負担の割合が変動したことを意味する。

たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便宜を享受していると捉えることができる。

$$\begin{aligned}\text{純資産比率} &= \text{純資産} \div \text{資産合計} \times 100 \\ &= 17,689,297 \div 23,212,098 \times 100 = \underline{\underline{76.2 \%}}\end{aligned}$$

②将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来負担の程度を把握することができる。

$$\begin{aligned}\text{将来世代負担率} &= \text{地方債残高（特例地方債を除く）} \div \text{有形・無形固定資産合計} \times 100 \\ &= 4,511,188 \div 19,126,470 \times 100 \\ &= \underline{\underline{23.6 \%}}\end{aligned}$$

(3) 負債の状況

①住民一人当たり負債額

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり負債額} &= \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口} \\ &= 5,522,801 \div 4,655 = \underline{\underline{1,186 \text{ 千円}}}\end{aligned}$$

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能が財政運営が実現できていると捉えることができる。

$$\begin{aligned}\text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く。）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）} \\ &= 829,600 + \triangle 197,660 = \underline{\underline{631,940 \text{ 千円}}}\end{aligned}$$

(4) 行政コストの状況

①住民一人当たり行政コスト

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たりコスト} &= \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} \\ &= 4,249,153 \div 4,655 = \underline{\underline{913 \text{ 千円}}}\end{aligned}$$

(5) 受益者負担の状況

①受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。類似団体と比較することで受益者負担の特徴を把握することができる。

$$\begin{aligned}\text{受益者負担比率} &= \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \\ &= 94,871 \div 4,357,655 \times 100 = \underline{\underline{2.2 \%}}\end{aligned}$$